

ブラジル

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
-2.87%
前年同期比

【政治リスク】

個人消費、政府支出減速、投資低迷で、過去20年来最長の7四半期連続マイナス成長。テメル大統領の弾劾請求など、政治リスク高まり、財政緊縮策の遅延が懸念。

物価
(CPI)

11月インフレ率
+6.99%
前年同月比

【インフレ急減速】

景気低迷を反映し、食料、住居と幅広い分野で下落。インフレ頭打ちにより、次回会合での追加利下げ観測高まる。

金融
政策

13.75%

【さらなる利下げ】

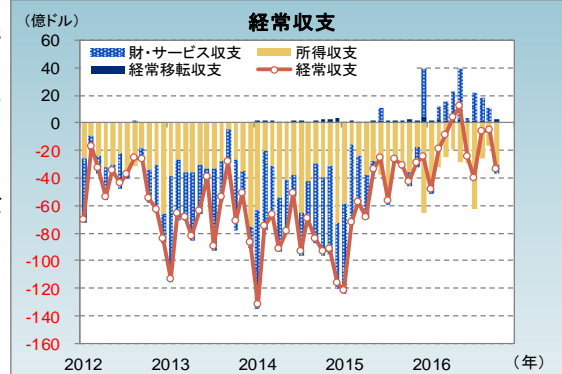
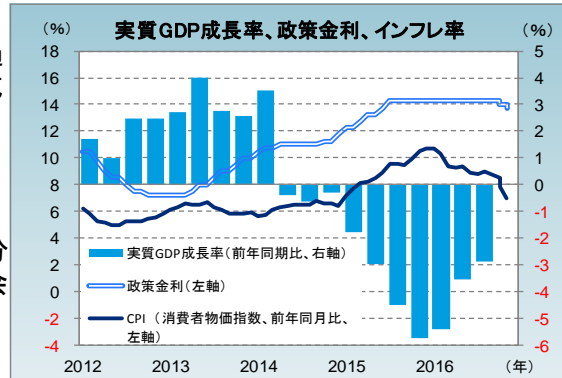
レアル高継続やインフレ鈍化を受け、低迷する経済下支えのため、全会一致で利下げ決定。過去最悪を記録するデフォルト率など、ひっ迫する信用市場改善に期待。

国際
収支

10月経常収支
-33
億米ドル

【収益改善傾向続く】

需要減退や燃料価格低迷により輸入額が減少し、市場予想大きく下回る赤字額を計上。経常収支改善が景気下支えも。



為替

	〈騰落率〉			
	(11月末)	1か月間 (10月末)	3か月間 (8月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1レアル=33.82円)		(32.87円) 2.91%	(32.06円) 5.50%	(30.37円) 11.38%
対ドル (1ドル=3.38レアル)		(3.19レアル) 6.11%	(3.23レアル) 4.86%	(3.96レアル) 14.56%



【政治リスク高まる】

財政緊縮策承認の遅延となる、カリエイロス上院議長への罷免など政治的リスクで一進一退。政府の支出制限法案成立が目される。

株式

	〈騰落率〉			
	(11月末)	1か月間 (10月末)	3か月間 (8月末)	年初来 (15年12月末)
ボベスパ指数 (61,906.36)		(64,924.52) 4.65%	(57,901.11) 6.92%	(43,349.96) 42.81%

【大幅上昇】

米国の政策不透明感から売られるも、08年以来初のOPEC減産合意や政府支出上限設定を受け、株価続伸の場面も。



オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+1.8%
前年同期比

【前期比ではマイナス】

前期比-0.5%は5年半ぶりのマイナス成長。鉱業、住宅投資低迷背景に、政府、企業、家計の全てで減速。一方で、資源価格回復で、交易条件は改善傾向に。

物価
(CPI)

Q3インフレ率
+1.3%
前年同期比

【緩慢な回復か】

メルボルン研究所発表の11月CPIは前年同月比+1.5%と回復の兆し。中銀目標下限+2%未満で緩慢な回復を予想。

金融
政策

1.50%

【予想通り据え置き】

商品価格上昇が交易条件や国民所得改善に寄与。過去最高水準の家計債務や企業投資低迷は懸念されるも、景況感は改善傾向。金融市場は効果的と評価。

国際
収支

Q3経常収支
-114
億豪ドル

【赤字幅縮小】

鉄鉱石、石炭等の商品価格回復を背景に、経常赤字は2年ぶりの小幅。輸出数量伸び悩み背景に、純輸出はGDPにマイナス寄与。

〈騰落率〉

	(11月末)	1ヵ月間 (10月末)	3ヵ月間 (8月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1豪ドル=84.53円)		(79.76円) 5.98%	(77.76円) 8.71%	(87.60円) 3.51%
対ドル (1豪ドル=0.74ドル)		(0.76ドル) 2.96%	(0.75ドル) 1.78%	(0.73ドル) 1.34%

【一進一退】

トランプ氏の次期大統領選出による米金利先高観より、対ドルで軟調。一方、急速なドル高・円安で、対円では大きく反発。

株式

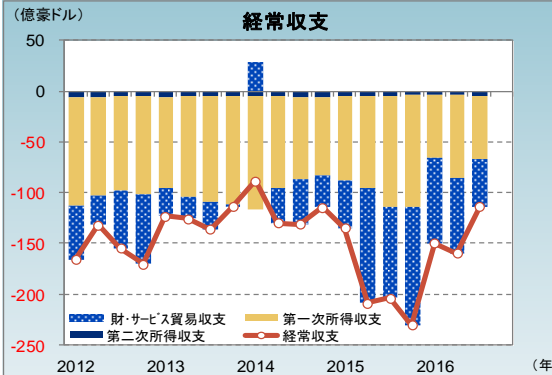
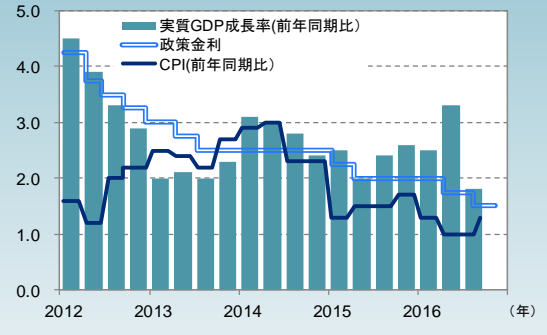
〈騰落率〉

	(11月末)	1ヵ月間 (10月末)	3ヵ月間 (8月末)	年初来 (15年12月末)
S&P/ASX指数 (5,440.47)		(5,317.73) 2.31%	(5,433.03) 0.14%	(5,295.90) 2.73%

【上値探る】

メキシコ湾深海油田の合併で開発権取得のBHBピリトンなど資源株が好調。OPECの減産合意による原油価格反発も追い風。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



為替



株価指数(S&P/ASX200種)



トルコ

景気
(実質)
GDP



[景気テコ入れパッケージ]

政情不安による景気減速で、政府は16、17年成長率見通しを4.5→3.2、5.0→4.4%へと下方修正。また、景気テコ入れと通貨下支えのための政策パッケージを発表。

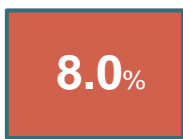
物価
(CPI)



[予想外の鈍化]

食品下落で予想外の低下。中銀は、17年4-6月期からリラ安による物価上振れ警戒。市場では追加利上げ観測高まる。

金融
政策



[2年10ヵ月ぶり利上げ]

トランプ米大統領候補勝利を受け急落するリラ下支えのため、0.5%利上げ。景気浮揚のため、利下げ主張する大統領からの政治圧力もあり、難しい舵取り。

国際
収支



[貿易赤字縮小]

資源価格下落に伴い、貿易赤字縮小。ロシア関係修復で、10月の観光客減少幅が過去7ヵ月で最少とやや持ち直し。

〈騰落率〉

	(11月末)	1ヵ月間 (10月末)	3ヵ月間 (8月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1リラ=33.30円)		(33.88円) 1.71%	(34.97円) 4.76%	(41.25円) 19.27%
対ドル (1ドル=3.44リラ)		(3.09リラ) 11.10%	(2.96リラ) 16.22%	(2.92リラ) 17.81%

[最安値更新]

相対的に高い経常赤字の悪化懸念を背景にリラ安止まらず最安値更新。エルドアン大統領は外貨をリラか金に交換するよう呼びかけ、リラ防衛に躍起。

〈騰落率〉

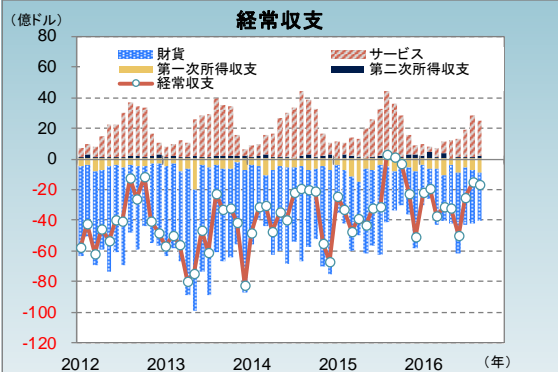
	(11月末)	1ヵ月間 (10月末)	3ヵ月間 (8月末)	年初来 (15年12月末)
イスタンブール 100種指数 (73,995.20)		(78,536.17) 5.78%	(75,967.63) 2.60%	(71,726.99) 3.16%

[上値重い]

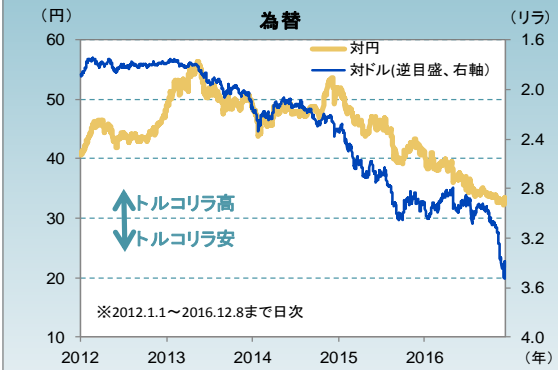
景気後退による経常赤字悪化に加え、輸入インフレ上昇や、EU向け輸出低迷懸念などを背景に、底値探る展開か

為替

経常収支



為替



株価指数(イスタンブール100種指数)



メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+2.0%
前年同期比

[見直し下方修正]

NAFTA※見直しなど、米国の通商政策先行き不透明感や、原油生産落ち込みを理由に、中銀は16、17年成長率見直し(中央値)を2.1→2.05、2.5→2%へ下方修正。

※北米自由貿易協定

物価

11月インフレ率
+3.31%
前年同月比

[2年ぶり高水準]

通貨安で輸入品や食料が高騰。14年12月来の上げ幅。米国利上げに追随し、次回会合での追加利上げ観測高まる。

金融
政策

5.25%

[今年4回目の利上げ]

トランプ次期政権誕生により暴落したペソ下支えのため、0.5%の利上げ。通貨安による物価上昇圧力高まりを受け、通貨防衛のため、当面利上げバイアスか。

国際
収支

Q3経常収支
-75.7
億ドル

[経常赤字微減]

ペソ安や原油価格回復を背景に、石油や農業、自動車の輸出が好調で、鉱物輸出の大幅減速を補完。貿易赤字縮小。

〈騰落率〉

	(11月末)	1か月 (10月末)	3か月 (8月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1ペソ=5.56円)		(5.56円) 0.07%	(5.51円) 1.00%	(6.99円) 20.45%
対ドル (1ドル=20.58ペソ)		(18.86ペソ) 9.11%	(18.78ペソ) 9.56%	(17.20ペソ) 19.64%

[米国リスク]

良好な米雇用関連指標や、米国金利先高観など米国リスク高まり、上値の重い展開か。

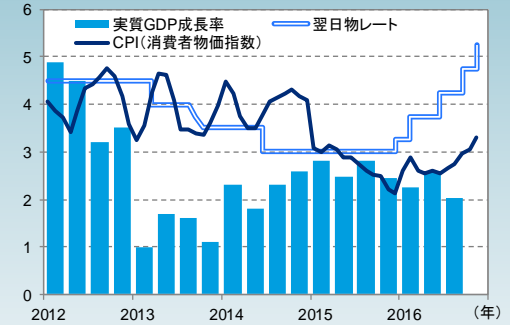
〈騰落率〉

	(11月末)	1か月 (10月末)	3か月 (8月末)	年初来 (15年12月末)
ボルサ指数 (45,315.96)		(48,009.28) 5.61%	(47,541.32) 4.68%	(42,977.50) 5.44%

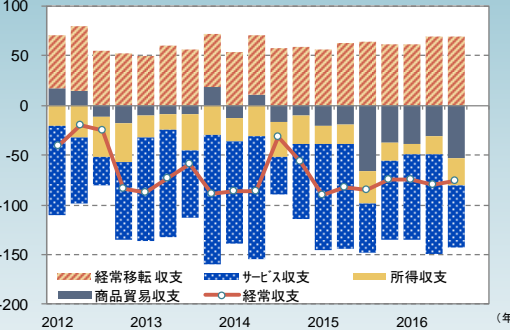
[外部要因]

トランプ次期政権誕生を受け、主要通貨で最大下落するも持ち直し。資金流出懸念くすぶり、当面は軟調な地合いか。

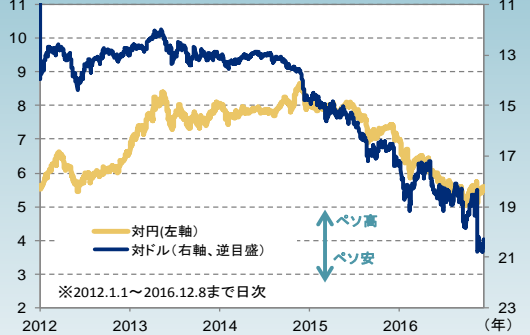
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



南アフリカ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+0.7%
前年同期比

[政治リスクが重し]

鉄鉱石増産を背景に鉱業好調も、急減速した製造業が重しに。汚職疑惑のズマ大統領退陣の遅れが、政治不安の高まりに。投資不適格への格下げは回避。

物価

10月インフレ率
+6.4%
前年同月比

[8か月ぶり上昇幅]

長引く干ばつの影響で食料上昇。中銀見通しでは、16年12月のピーク後、17年4-6月期にインフレ目標(+3~6%)へ収束。

金融
政策

7.00%

[満場一致で据え置き]

09年以来の低成長が見込まれる経済や、政治リスクで不安定なランドに鑑み、満場一致で据え置き。インフレは頭打ち観測も高止まり、当面は据え置きか。

国際
収支

10月貿易収支
-44.1
億ランド

[再び赤字へ]

世界的な需要低迷で輸出減少(前月比-11%)。一方、クリスマス需要で輸入増加(同+0.4%)。年初来の貿易赤字は縮小傾向で、経常収支改善に寄る。

為替

〈騰落率〉

(11月末)	1か月 (10月末)	3か月 (8月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1ランド=8.12円)	(7.78円) 4.33%	(7.02円) 15.58%	(7.78円) 4.36%
対ドル (1ドル=14.10ランド)	(13.47ランド) 4.64%	(14.73ランド) 4.31%	(15.48ランド) 8.93%

[格下げ回避]

13年ぶり高水準の失業率(7-9月期は27.1%)など、深刻な景気低迷や政治不安背景で上値重い。一方で、大手格付け会社による格付け据え置きは好感され、ランド反発。

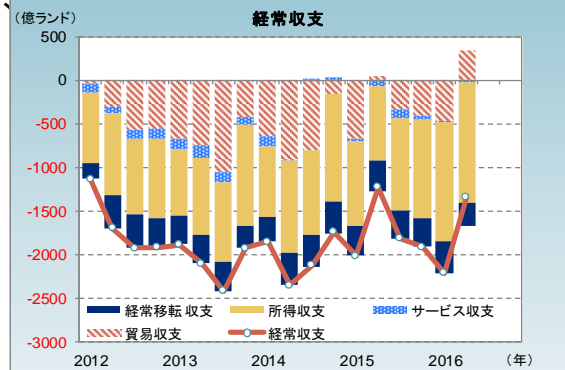
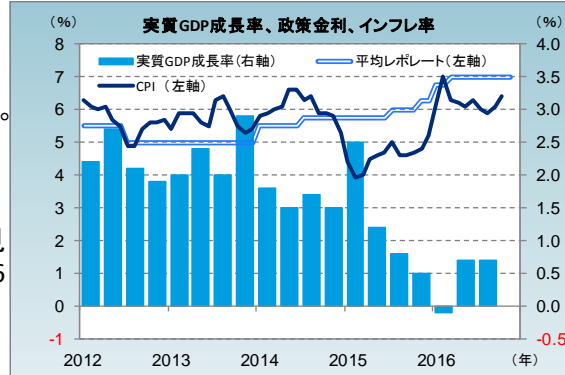
株式

〈騰落率〉

(11月末)	1か月 (10月末)	3か月 (8月末)	年初来 (15年12月末)
TOP40株価指数 (43,691.42)	(44,019.39) 0.75%	(46,261.02) 5.55%	(45,797.30) 4.60%

[政治リスク]

不人気のズマ大統領や市場の信任厚いゴードン財務相の去就めぐり、一進一退。



中国

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+6.7%
前年同期比

[横ばい]

減税措置による財政刺激策、金融緩和による不動産市場拡大、公共部門の投資拡大により景気持ち直しの動き。17年は刺激策効果の反動で減速する見通し。

物価

11月インフレ率
+2.3%
前年同月比

[4月以来の上昇]

天候不順による食料上昇で7か月ぶり水準。建設ブームによる資材高騰もあり、PPI(前年比+3.3%)も約5年ぶり高水準。

※PPI(生産者物価指数)

金融政策

4.35%

[緩和スタンス]

不動産バブル抑制のための強制的な金融引き締めは、信用収縮のスパイラルと中銀は警戒。緩和スタンス継続方針か。

国際収支

11月貿易収支
+446
億ドル

[輸入好調]

鉄鉱石、石炭などの旺盛な需要増で輸入が前年比+6.7%と14年9月以来の伸び。輸出(同+0.1%)と市場予想を上回り、世界的な需要の高まりを示唆。

(騰落率)

為替

	(11月末)	1か月 (10月末)	3か月 (8月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1元=16.59円)		(15.49円) 7.12%	(15.49円) 7.14%	(18.52円) 10.39%
対ドル (1ドル=6.90元)		(6.77元) 1.94%	(6.68元) 3.29%	(6.49元) 6.22%

[元買い介入]

11月末の外貨準備高が市場予想下回る水準に。米大統領選後の元安を受け、中銀の元買いドル売り介入観測高まる。

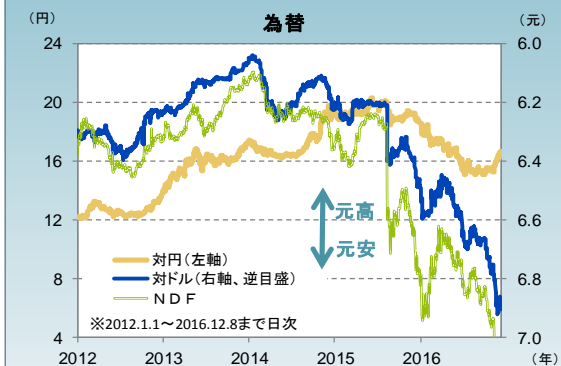
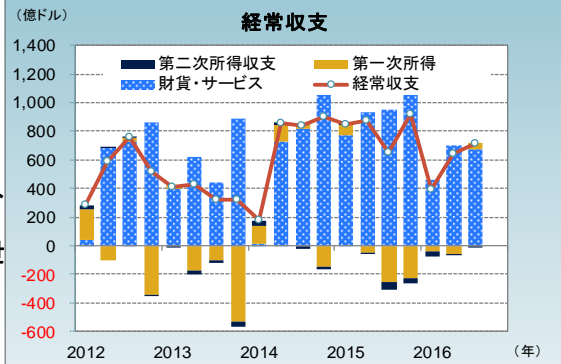
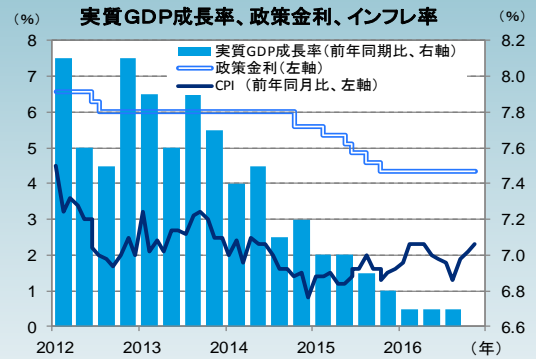
(騰落率)

株式

	(11月末)	1か月 (10月末)	3か月 (8月末)	年初来 (15年12月末)
上海総合指数 (3,250.04)		(3,100.49) 4.82%	(3,085.49) 5.33%	(3,539.18) 8.17%
香港ハンセン指数 (22,789.77)		(22,934.54) 0.63%	(22,976.88) 0.81%	(21,914.40) 3.99%

[資本自由化策の一環]

12月5日より、深センと香港証券取引所間での株式相互取引が可能となり、内外投資家に投資機会拡大が期待される。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。